

全労連定期大会発言原稿  
愛労連・竹内創

愛労連の竹内です。

愛労連は、7月26日の日曜日、第62回定期大会を開催し、コロナ禍のもとで、いのちと暮らし、権利を守るために「自粛はしても萎縮はしない、蜜は避けても仲間との心の距離は密にして」頑張る決意を固めあいました。

仲間たちと確認しあった成果をもとに20国民春闘及び最賃闘争、組織拡大、コロナに関わる取り組みについて発言します。

愛労連は今春闘、「社会的な賃金闘争」の強化で賃金底上げの流れをつくりだし、「賃上げは必要」「将来の生活設計ができる働き方を実現しよう」、そして要求づくりは生計費原則をしっかりとっておさえ議論することを重視しました。

要求討議の段階では、学習を重視し、愛労連主催だけでも要求提出までに3回の学習会を持ってきました。とりわけ、中小企業職場では厳しい経営状況や消費税増税、米中貿易摩擦などに伴う景気後退から賃上げを正面から要求しにくい空気もあり、職場の役員や若手の組合員が生計費原則をおさえられるよう重視しました。

昨年12月、京都総評の最低生計費試算結果が発表され、マスコミ報道でもインターネット上でも大きな関心と好感がひろがりましたが、愛労連が2016年に発表した試算結果も同等であり、具体的な根拠のある生計費額として要求討議に活かしてきました。

大企業の社会的責任をもとめるとりくみでは、仕事始めとなる1月6日にデンソーやアイシン、豊田自動織機などトヨタのグループ企業が集積するJR刈谷駅で、翌7日には、トヨタの名古屋オフィスがある名古屋駅で2020国民春闘スタート宣伝を実施。

1月31日には第41回トヨタ総行動実行委員会としてトヨタ自動車本社要請、企業要請を実施。

2月11日には、第41回トヨタ総行動を実施。早朝宣伝は、トヨタ本社前と刈谷駅で行い、名古屋駅では、300人の大宣伝&トヨタ包囲デモを実施しました。1本15mの巨大横断幕を10本以上掲げてスタンディングによるアピールも行いました。その後、トヨタを包囲するデモ行進を実施し、沿道からも共感の

かけ声がいくつも寄せられるなど、トヨタをはじめとする大企業による利益の独り占めに対する怒りが広がりました。

トヨタの豊田章男社長が、今年の決算説明会や株主総会で「先が見通せないという（略）働いている人に辞めてくださいという。トヨタは、絶対にそういう会社になりたくない」「トヨタは確実に強くなったと思います。そして、その強さを自分以外の誰かのために使いたい」とも発言しました。こうした発言は、これまでの長きにわたる運動の成果であり、トヨタ車作りに関わるすべての労働者の雇用と暮らしを守ることに責任を持つよう迫っていかねばなりません。

次に労働組合の見える化についてです。

職場でも地域でも、要求の実現をめざしてたたかう労働組合と仲間の姿の見える化を重視してきました。

要求提出後の2月20日に春の地域総行動を実施し、県内約120箇所ですべて3万3000枚のビラを配布。賃金引き上げと全国一律最低賃金、最低賃金1500円の実現などを訴えました。

3月12日の全国統一行動では、JMITUや建交労のストライキをはじめ各単産の職場集会、福保労の遵法闘争などいずれも外に出て行動することを重視して、職場の中でも外でも、要求とたたかひの見える化をはかりました。

夕方からは名古屋駅にて、労働組合のたたかひと姿を目に見える形でアピールしようと、春闘パブリックビューイング宣伝を実施しました。職場から寄せてもらった要求とその実現への思いを集めた動画を4トントラックを利用した巨大スクリーンに映し出してアピールしましたが、これは大変好評で、ある中立労組の役員の方がおられ、「動画を写していたので足を止めた。演説している人だけでなく、その後ろにはたくさんの人たちが要求を掲げてたたかっていることがわかった。コロナで厳しいからこそ頑張らなくてはね。元気が出たよ」と声をかけて行かれるなど共感をひろげました。

次に最賃闘争です。

最賃アクションプラン最終年にふさわしいとりくみをと最賃闘争を重点にしてきました。昨年秋から改定に向けたとりくみをスタートさせ、全労連の「全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名」と愛労連独自の「愛知の最低賃金引き上げ要請署名」を同時に開始し、春闘討論集会や新春大学習会で全国一律最賃制や最賃1500円の意義と可能性を学びました。ニュースもこれまでに50号を発行し、全国一律最賃署名は1万5687筆、愛知最賃審議会あての署

名も1万1000筆を超え、これまでにない多くの署名を集約することが出来ました。

2月20日に実施した地域総行動では、県内すべての国会議員の地元事務所を訪問し全国一律最低賃金制度実現に向けた要請を行い、愛知の紹介議員は自民党の4人を含む10人になりました。こうした共同の積み重ねは、私たち自身がびっくりしていますが、先日の定期大会に立憲・国民・共産・社民などの野党だけでなく、元閣僚を含む二人の自民党議員からもメッセージが寄せられました。また、大村愛知県知事からも初めて大会にメッセージが寄せられています。

次にコロナに関わるとりくみです。

労働者のいのちと暮らし、権利を守るために「萎縮はしない」を合い言葉に奮闘してきました。労働相談や毎月の4回にわたるハローワーク前でのアンケートでつかんだ実態を、行政やトヨタ自動車、経済団体への要請などで機敏に行動を起こし、今日までにテレビに27回、新聞に37回報道されるなど、毎週のように愛労連のとりくみが報道され、労働者・県民からの信頼を高めています。

あちこちで愛労連また出ていたねと声をかけられるほど報道されたのは、名刺交換した記者にメールで毎週、寄せられた労働相談の内容と取材の可否、計画しているとりくみを送り続けて信頼関係を築いてきました。

こうしたとりくみは、県民のみならず経済界の方達からの信頼も高めています。愛知県経営者協会にコロナ問題での要請に伺うことを連絡したところ、すぐに総務部長さんから折り返し電話があり、「ぜひ労働相談などの実態を教えてください」「時間をとって話をしたい」と、1時間の懇談を持つことができました。また、愛知県弁護士会との懇談も持つことができました。

また、昨日わかったのですが、コロナに関わる労働相談で、図書館や美術館、給食センターなど、自治体から民間にアウトソーシングされた現場で労基法が守られていない実態が浮き彫りになりました。愛労連は、この問題での実態調査と労基法遵守の徹底を県に要請したのですが、7月20日付で愛知県が各市町村長宛に「愛知県労働組合総連合からの要請について」という通知を調査と対策を求めました。これも大きな成果だと思います。

最後に組織拡大です。

総がかりで取り組んだ地域にケアユニオンを作る取り組みです。医労連と地域労連、愛労連が力を合わせてとりくんだとりくみで、1年間で19分会を結成、現在まで21分会166名の組合員拡大という成果を上げました。どこの地域でも、「新しい仲間が増えるのはうれしい」「元気になる」と歓迎され、自治体キャラバンにケアユニオンの介護労働者が参加し、介護現場の実態を訴え、介護をよくする取り組みも始まり、地域労連に展望を見出しました。

総がかり行動によって医労連の個人組合員は166名の組合員を増やし747名になりました。これまで、受け身であった個人加盟組合員が、地域ケアユニオンの結成によって、地域でケアユニオンという自らの組合を得たことで、輝き出し、労働組合の魅力を職場で広げ、紹介による組合加入が例年の10倍の取り組みができました。定期大会では、他の分野でも地域労連と単産が協力して非正規の組織化に踏み出す方針を確認しましたので秋から取り組みを具体化する予定です。

引き続き、組織拡大と要求実現で全力を上げる決意を申し上げ発言とします。がんばりましょう。